

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月28日

【事業年度】 第57期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
(静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	21,239,634	26,873,203	26,267,420	27,306,257	29,525,013
経常利益 (千円)	191,993	688,571	991,489	751,676	1,046,159
当期純利益 (千円)	110,491	298,733	600,303	474,152	629,697
包括利益 (千円)	205,002	347,618	908,842	559,284	780,958
純資産額 (千円)	6,337,397	6,570,129	7,426,944	7,776,499	8,571,194
総資産額 (千円)	16,388,015	19,476,655	18,280,343	19,840,907	21,521,458
1株当たり純資産額 (円)	1,540.18	1,607.21	1,802.56	1,916.70	2,058.33
1株当たり当期純利益 (円)	27.63	75.50	151.67	120.70	158.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	32.5	39.1	37.7	38.2
自己資本利益率 (%)	1.8	4.8	8.9	6.5	8.0
株価収益率 (倍)	40.7	14.0	8.7	11.4	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,409	180,146	561,618	665,974	139,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,735,956	430,470	540,442	260,370	509,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,328,903	562,715	710,849	553,090	332,509
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	627,651	965,590	1,498,981	1,366,561	1,420,838
従業員数 (人)	573	605	620	620	651

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期において㈱アニスを、第57期において第一エンジニアリング㈱及び九州協立機械㈱を新たに連結の範囲に含めております。

3 第54期、第55期、第56期及び第57期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

4 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

5 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	13,241,611	16,723,482	16,348,570	17,326,289	17,767,731
経常利益 (千円)	159,359	446,371	690,288	500,133	694,349
当期純利益 (千円)	87,015	184,172	393,692	289,646	422,195
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	3,641	3,641	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	5,561,995	5,631,610	6,031,899	6,148,963	6,640,828
総資産額 (千円)	13,927,508	16,308,526	14,854,767	15,872,878	16,791,310
1株当たり純資産額 (円)	1,402.36	1,428.17	1,520.77	1,574.18	1,661.58
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	27.50 ()	30.00 ()	32.50 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	21.76	46.54	99.47	73.73	106.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	34.5	40.6	38.7	39.5
自己資本利益率 (%)	1.6	3.3	6.8	4.8	6.6
株価収益率 (倍)	51.7	22.7	13.3	18.7	17.2
配当性向 (%)	95.7	49.2	30.2	44.1	33.0
従業員数 (人)	340	351	358	359	362

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期、第55期、第56期及び第57期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 3 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 4 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町8番1号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町9番1号に移転。協立電機株式会社(昭和26年2月設立)の営業権譲受し、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番1号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成5年3月	業容拡大に伴い、浜松営業所を浜松支店に昇格、浜松支店ビルを静岡県浜松市流通元町13番7号に竣工。
平成8年10月	国際標準化機構「ISO9002」認証取得。
平成10年4月	本部社屋を建設し、本部を静岡県静岡市中田本町61番1号に移転。 また、研究開発需要増に対応するため、技術開発センターを静岡県静岡市中田本町63番25号に設置。
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年8月	神奈川県中央部業務拡大のため、神奈川中央営業所を神奈川県平塚市夕陽ヶ丘44番8号に開設。投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成10年10月	西日本地区業務拡大のため、大阪営業所(現・関西支店)を大阪府吹田市原町2丁目15番18号に開設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成13年1月	協立テスコン株式会社(現・連結子会社SKC株式会社)の株式取得。
平成13年4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。
平成14年5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte,Ltdを資本金80,000シンガポールドルにて設立。(出資比率100%)
平成14年5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。(出資比率35%)
平成14年8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司を(現・上海協立科迪測試系統有限公司)資本金84,000米ドルにて設立。(出資比率60%)
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司を資本金200,000米ドルにて設立。(出資比率100%)

年月	沿革
平成15年 5月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成15年 6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。(出資比率39.4%)
平成15年 7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率40%)
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。(出資比率100%)
平成16年12月	機械警備システム運用、管理業務、防災・通信機器等の開発、設計、施工、保守管理等に特化した東光ガード株式会社に資本出資(出資比率20.0%)、産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資。(出資比率39.0%)
平成17年 4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年 5月	中国に協立商貿易(深圳)有限公司を資本金70,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成20年 7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.を資本金120,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成21年 9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。(出資比率75%)
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成21年12月	連結子会社協立機械株式会社が影山合金有限会社よりサクシヨンスクリーンの製造・販売・保守等の事業継承。
平成22年 7月	九州地区工作機械の販売力強化のため連結子会社協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成23年 7月	連結子会社協立機械株式会社が工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー株式会社アニシス(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率100%)
平成23年11月	ベトナムにKyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.を資本金200,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成23年12月	中国における顧客サービスレベル向上のため、中国江蘇省南通市に協立電機(上海)の拠点として南通サポートセンターを開設。
平成25年 5月	インドネシアにPT.Kyoritsu Electric Indonesiaを資本金300,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成25年10月	北関東地区の取引基盤拡大のため、茨城県つくば市の株式会社メックに資本出資。(出資比率100%)
平成26年 7月	フィリピンにKyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc.を資本金10,000,000フィリピンペソにて設立。(出資比率99.9%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへの浸透と海外ビジネスの拡大を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築したのにつき、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としました。

成長のポテンシャルが高いインド市場への戦略の一環としては、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を展開しました。

日本からの進出企業が集積しているタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加え、平成21年2月よりタイにて開始したメカトロ機器ビジネスを中核としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を平成21年11月に設立し、タイでの拠点を強化したのにつき、日本企業の進出が相次ぐベトナムにおいては平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立してベトナムでのビジネスを拡大・強化しました。平成25年5月には人口が多く将来のポテンシャルが高いインドネシアにも首都ジャカルタ近郊に子会社を設立し、日系企業の集積が高まっているインドネシアでもビジネスを拡大できるインフラを整備したのにつき、人口ボーナスがあって高成長が見込め、最近では日系企業の注目度が上がっているフィリピンにも子会社を設立し、平成26年9月より営業を開始しました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムや当社の新製品開発の拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

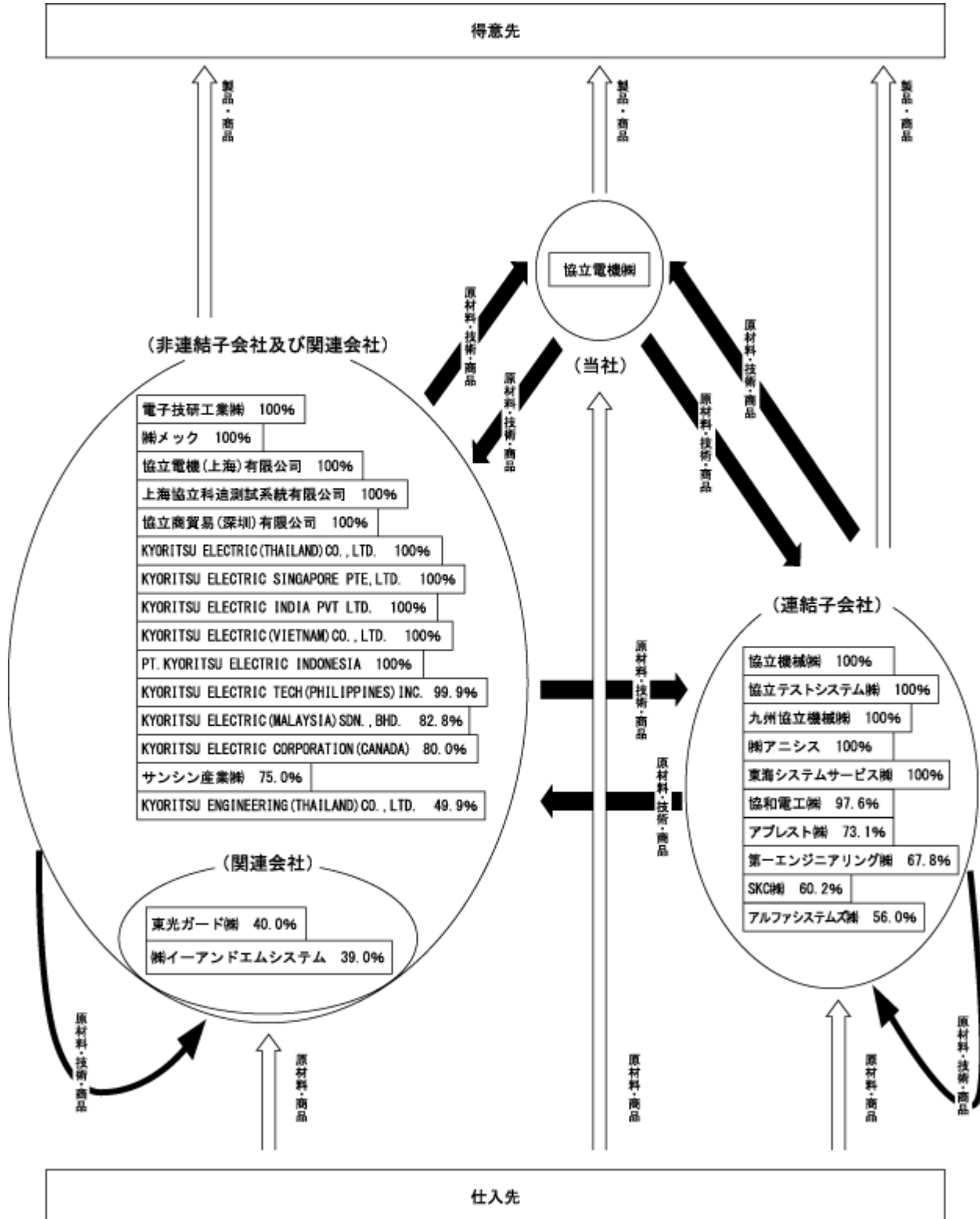
また、国内においても、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業株式会社に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大、また、平成22年7月にはメカトロ機器の子会社、協立機械株式会社の北九州営業所を引継ぎ、同社の子会社として九州協立機械株式会社を設立し九州地区での販売力を強化したのに加え、平成23年7月には工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、株式会社アニシスに対し子会社協立機械株式会社が出資し、当社機械グループのシステム案件に対する製品提案力、販売力を強化しました。

平成25年10月には茨城県つくば市の株式会社メックを買収して北関東地区でのインテリジェントFAビジネスの取引基盤を拡大したのにつき、平成25年12月には株式会社ネオシステムの電磁波測定事業並びにその他センサー事業を当社の100%子会社電子技研工業株式会社が継承し、同社のEMC（電磁両立性）ビジネスや検査設備ビジネスを強化いたしました。また、平成26年7月には関連会社であった第一エンジニアリング株式会社の株式を買い増して子会社化し、当社システム製品の据付並びに計装工事分野での対応力を強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、Kyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc. (会社総数 21社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	97.6		原材料の販売・購入 等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事 業	73.1 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	41,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	60.2		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事 業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入 等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定事 業 その他	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
アルファシステムズ(株)	静岡県 静岡市 葵区	50,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	56.0		原材料の販売・購入 等 役員の兼任あり
(株)アニシス (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (100.0)		原材料の販売・購入 等 資金援助あり 役員の兼任あり
第一エンジニアリング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	67.8		原材料の販売・購入 等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
九州協立機械(株) (注)2	福岡県 北九州 市八幡 西区	60,000	IT制御・科学測定事 業	100.0 (100.0)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他		29.9	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 アプレスト(株)及び協立機械(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	協立機械(株)	アプレスト(株)
(1) 売上高	3,703,326千円	4,110,155千円
(2) 経常利益	210,682千円	86,326千円
(3) 当期純利益	139,726千円	99,396千円
(4) 純資産額	380,424千円	810,022千円
(5) 総資産額	1,696,557千円	1,621,330千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	379
IT制御・科学測定事業	263
その他	1
全社(共通)	8
合計	651

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362	42.3	15.1	5,403,389

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	229
IT制御・科学測定事業	126
その他	1
全社(共通)	6
合計	362

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、ドル高・円安の進行により輸出型企業には恩恵が及ぶ傍ら、内需型企業には円安のデメリットが顕在化し、さらに輸出型企業には中国経済の減速やこの影響を受けたASEAN経済の減速、ヨーロッパでの金融不安といった停滞する世界経済からの逆風要因もある一方で内需型企業にはエネルギー価格の下落が円安デメリットを補うといった要因もあり、各個別の企業の置かれた状況次第で様々な角度から順風、逆風が吹く状況でしたが、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国、インド、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り込み、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移したため増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は295億25百万円（前期比8.1%の増）となり、損益面としましては営業利益が8億32百万円（同24.9%の増）、経常利益が10億46百万円（同39.2%の増）、当期純利益が6億29百万円（同32.8%の増）となり、売上高、経常利益、当期純利益の各項目で過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

（インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、主に輸送機業種向け電磁波障害システム（EMC）が順調に拡大し、こうした新規事業分野に加え、ロボットやクラウドカメラ等新製品の販売も好調で売上高は増収となりましたが、取引を伸ばした太陽光発電装置関連取引で一部不採算取引があったため、営業利益は減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は104億8百万円（前期比6.8%の増）、営業利益は3億24百万円（前期比2.1%の減）となりました。

（IT制御・科学測定事業）

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては科学分析機器やメカトロ製品の取引が伸張したこと等により、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は190億45百万円（前期比8.9%の増）、営業利益は8億43百万円（前期比36.0%の増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動により得られた資金の合計額が投資活動により支出された資金を下回ったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が75百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、14億20百万円（前期比4.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億39百万円（前期は6億65百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が11億32百万円あり、売上債権の増加額6億42百万円を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5億9百万円（前期は2億60百万円の支出）となりました。これは主として静岡市駿河区での土地取得等による有形固定資産への支出が3億76百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億32百万円（前期は5億53百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の増加額11億円が短期借入金の純減額7億20百万円を上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	8,386,621	107.7
合計	8,386,621	107.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	16,725,560	108.5
合計	16,725,560	108.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	10,755,087	107.1	3,217,926	115.8
IT制御・科学測定事業	20,067,659	110.6	3,539,496	148.1
合計	30,822,747	109.4	6,757,422	130.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	10,408,967	106.8
IT制御・科学測定事業	19,045,588	108.9
その他	70,457	95.9
合計	29,525,013	108.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは主として、製造業における生産現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術の融合分野を中心に開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等、トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

当社グループの主要顧客である国内製造業各社が海外での生産を拡張している中で、当社グループとしても海外ビジネスの強化が急務となっており、従来からの半導体基板検査装置ビジネスに加え、インテリジェントFAビジネス全般で海外事業を強化・拡大するための施策を強力かつスピーディーに推し進めていく必要があります。さらにITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、顧客ニーズに対する最適な製品を一貫して提供し続けるためには時代の要請に合った新製品の開発を継続して推し進め、さらに一層、グループ全体の効率化を目指した一体的運営を推し進めてグループ全体の競争力を高めていく必要があると考えております。

(2) 対処方針及び具体的取組状況

グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外グループ会社と国内グループ会社及び当社エンジニアリング部門との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー体制を構築した上で、従来からの海外展開の支柱である半導体基板検査ビジネスに加えて輸送機業界・製紙業界等の海外案件やロボット・メカトロ機器・試験機等の海外ビジネス及びソフトウェア開発を伴ったインテリジェントFA分野におけるシステムビジネスへの積極的な経営資源の投入により海外ビジネスの守備範囲を広げ、有力日系グローバル企業との間でより多面的なビジネス関係をスピード感をもって築き上げることが肝要と認識しております。

新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない新技術に裏付された独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus - FX」シリーズや画像処理技術を応用した平成23年7月発売の「Focus 6000IA TASCAL」は順調に販売を伸張させております。これらに加えてViTrox社と提携し「X線自動検査装置V810」を発売すると同時にこのサポート体制を充実させ、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなり、他社にはない強みを確立しましたので、今後ともこの強みを発揮し、さらに一層顧客ニーズを掘り起こしていくことが重要と認識しております。

加えてスマートグリッド技術にインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「Grid・Green」等の省エネ製品や、クラウドサービスとインターネット回線で繋ぐことにより遠隔地の情報が画像または計測データという形でユーザーに提供でき、当社で初めてB to C ビジネスにも展開できる「KDLinX」等、独創的で社会ニーズを先取りした製品の開発に今後も注力してまいります。

グループ総合力の向上と国内マーケット対策

インテリジェントFAシステム市場における事業拡大のスピードアップを図るためには、分野別に分社化された各グループ会社のシナジー効果を高め、グループ一体経営をさらに強力なものにするのと同時に、グループ各社においてもその事業基盤を強化して、各分野での実力を高めることによってグループ総合力を強化する必要があります。

特に大きなパイの拡大が望めない国内マーケットでさらに事業を拡大していくためには、これらに加えて隣接分野で特徴ある企業との業務提携を推進してグループのカバレッジ範囲を拡大し、有力製造業各社との取引チャネルを多元化・多面化していくことも重要であり、今後もこれらの施策を推進していく所存です。

4 【事業等のリスク】

我が国では生産年齢人口の減少が将来に亘って予見され経済規模の拡大が期待できない一方、我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により引き続き経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外進出は勢いを落とさず増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の生産拠点が当社グループの海外展開を上回るスピードで海外に移転され、一方国内経済の縮小が予想を上回るスピードで進んだ場合、当社グループの国内取引の減少分を海外取引の増加でカバーしきれなくなるリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げており、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要で、この方向感の読み間違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社の抱えるリスクと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは経営基本方針として「FAとITとの融合領域、即ちインテリジェントFA技術の中核としてエレクトロニクス技術を駆使した分野で顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発」を基本方針としております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、コストダウン、省エネ・省電力化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術や通信技術を広い範囲に適用する各種システム製品の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。

近年、当社グループの中で事業を拡大した半導体基板検査分野につきましては、従来からの接触型インサーキットテスター、計測技術を駆使したファンクションテスター、高精度カメラ内蔵のワンショット画像検査機に加え、X線自動検査装置（ViTrox製）も取り揃え、全ての検査方式を有する世界唯一の検査機メーカーとなっております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

また、インターネットの利用範囲を拡大し、モノとモノをインターネットで繋ぐIoT（Internet of Things）の普及が今後急速に進むことが考えられ、当社ではこの要素技術を土台に開発された新製品「KDLinX」は画像処理されたデータをクラウドコンピューターにて保存することにより、末端利用者に対し録画映像と計測データの提供を容易にしたものであり、発売開始以降販売を伸ばしております。IoT技術は生産現場でのFAシステムにも利用が広まっていくと考えられ、新たなシステム製品への応用に関しても引き続き研究を続けてまいります。

さらに当社グループは省エネ社会、環境に優しい社会といった現在の我が国が直面する社会的要請に応えた製品の開発にも注力しており、スマートグリッド時代の省エネルギーインフラとして、空調に要する電気量や照明の明るさ等を外気温や自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「Grid・Green」も開発し、今後も省エネ社会の要請に対応した製品の開発に注力してまいります。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス分野の基礎研究と応用製品開発を、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いた要素技術やネットワーキングの開発を行っていましたが、昨今のハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、よりフレキシブルな組織対応を心掛ける所存であります。

なお、グループの経営戦略として、協立テストシステム株式会社、株式会社アニシス及びカナダの研究開発子会社であるKyoritsu Electric Corporation（Canada）には引き続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針であります。

当社グループでは引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、半導体基板検査装置及び省エネ等を含めたFA新製品開発につきましては、既に基礎技術の開発がかなり進んでおり、今後とも競争力の高い新製品の開発に努め、差別化に注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億21百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は135億72百万円となり、前期と比較して11億74百万円増加しました。この増加の主な要因は取引の増加により受取手形及び売掛金が7億74百万円、電子記録債権が3億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は79億49百万円となり、前期と比較して5億5百万円増加しました。この増加の主な要因は静岡県駿河区で研究開発目的の土地を取得したこと等により土地が2億34百万円、戦略的な業務提携先の株式を取得したこと等により投資有価証券が2億18百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は111億15百万円となり、前期と比較して2億56百万円減少しました。この減少の主な要因は調達コストの有利な長期借入金を増加させ短期借入金の返済に回したことにより、短期借入金の残高が4億円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億34百万円となり、前期と比較して11億42百万円増加しました。この増加の主な要因は調達コストが有利な長期借入金を10億81百万円増加させたこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は85億71百万円となり、前期と比較して7億94百万円増加しました。この増加の主な要因は当期純利益が配当金等の減算要因を上回ったため利益剰余金が5億2百万円増加したこと、自己株式を処分したこと等により減算要因である自己株式の残高が1億11百万円減少したこと、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が1億7百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益が11億32百万円あり売上債権増加額6億42百万円や法人税等の支払額3億3百万円等の支出要因を上回ったこと等から1億39百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは静岡市の土地取得等により5億9百万円の支出となり、さらに財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加額が短期借入金の減少額を上回ったこと等により3億32百万円の収入となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAビジネス環境がめまぐるしく変化していくこと及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への的確な選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としておりますが、当連結会計年度はそれぞれ、3.5%、8.0%で終わりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気変動による設備投資動向の変化、当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズの変化を的確に捉えているかということが考えられます。これに加えて近年、製造業各社がその生産基地を海外に移す動きが加速しており、これに伴って新たに発生する海外での需要を的確にフォローし、当社グループの海外ビジネス推進体制を整備して海外ビジネスの強化・拡大にどこまで取り組めるかということも重要な要素と考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く現状の経営環境は、主要顧客である製造業各社において、円安・ドル高といった為替の影響や資源価格の下落が各業種、業態により追い風、或いは向かい風といった様々な影響を及ぼしておりますが、国内経済全般としては速度調整を繰り返しながらも安定的に推移しており総じて設備投資も拡大傾向が続いております。一方海外経済に関しては、米国経済は比較的順調に推移しているものの、中国経済は減速傾向が顕著になっており中国経済への依存度が高いASEAN経済にも停滞色が強くなってきておりますが、近年積極的に海外進出した日系製造業は時間の経過とともに土地に根付いてきて現地での生産を拡大しており、これと同時に現地完結型の取引も増加してきております。当社グループとしましては、海外9カ国13都市の拠点の質的向上と強化により従来からの海外ビジネスの核であった半導体基板検査ビジネスの拡大強化に加え、エンジニアリングサービスを伴った組立型製造業や装置産業向けシステムビジネスも一層注力し、現地での取引範囲を広げ、当社グループにおける海外ビジネスの新たな核としてさらに一層拡大・強化していく所存です。

国内の設備投資に関しては、従来型の設備投資である大量生産を目的とした増産のための設備投資は低迷したままで推移する一方、省エネや省力化といった生産効率向上のための設備投資や、各種試験装置等高品質・高付加価値を目指した設備投資は安定的に拡大しており、製造業において設備投資の質的变化が顕著になっております。当社グループとしてはこの質的变化に対応した製品開発体制を従来から整えてきましたが、省エネ・省力化製品としてスマートグリッド技術に当社グループのインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電気量や照明の明るさ等を外気温や自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「Grid・Green」を開発、好評を得ており、またIoT（Internet of Things）の要素技術を応用し、画像処理されたデータをクラウドコンピュータにて保存することにより、末端利用者に対し録画映像と計測データの提供を容易にした「KDLinX」も発売以来順調に取引を拡大しております。また、半導体基板検査ビジネスにおいても、従来からの接触型インサートキットテスター、計測技術を駆使したファンクションテスター、高精度カメラ内蔵のワンショット画像検査機、X線自動検査装置（ViTrox製）等を取り揃え、全ての検査方式を有する世界唯一の検査機メーカーとなった強みを活かして、強力にビジネス展開を図っていく所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。現在の足元の世界経済の状況は、米国経済はエネルギー価格の低下により川上の産業は不調であるものの住宅投資等の個人消費部門は順調に推移、拡大しており、欧州経済もギリシャ問題が一段落したことにより、今後は安定を取り戻すものと思われま。その一方、中国経済は高度成長から安定成長への曲がり角にきたことで従来のようなインフレ政策が取れなくなってきており、減速傾向が今後も継続すると思われること、中国経済との結び付きが強いASEAN経済も中国経済減速の影響を受け成長率を軒並み落としており、加えて今後、米国での利上げがあれば新興国からの資本の逃避が起り通貨の下落、通貨防衛のための不況下での利上げといったことも懸念され、当面は様々な紆余曲折が予想されます。国内経済に目を向ければ、円安・ドル高にも拘わらず生産の国内回帰の動きはあまり顕著に見られない一方、省エネ・省力化を目指した最新機種への買替えやロボットの導入、高付加価値化や高品質化を目指した大規模な試験装置の導入等には積極的な設備投資意欲がある等、製造業の設備投資に関するスタンスに大きな変化が見られ、国内でのビジネスチャンスの所在が日々刻々と変化していると感じております。

当社グループとしてはこれらの現状認識に立ち、海外9カ国12現地法人の陣容を強化してカバーする地域とビジネス領域を拡大し、国内グループ会社と海外拠点が連携して取引推進できる強みをフルに活かし、海外展開を図っている日系製造業とのビジネスを深耕するのとともに、為替リスクや海外諸国の金融規制等の変動・変更を受けづらいう日系製造業の海外拠点との地場取引を拡大して海外取引の間口拡大を図り、グループ総力を挙げて海外展開を強化していく所存です。さらに国内におきましても、製造業の設備投資の質的变化に対応した新製品の開発とこれに伴うIT技術を駆使したFAシステムの構築、これらを全て包含したアフターサービス機能の充実といった、当社グループの総合力を発揮した競争力のあるビジネスを今後とも強く推し進めるとともに、省エネ・省電力社会の実現に貢献する前述の「Grid・Green」や、少ないコストで安全な社会の実現を目指す「KDLinX」等の自社製品を開発し販売を伸ばしており、今後とも社会状況や設備投資動向の変化、技術進歩等により創出される新たな需要や国内での成長分野をターゲットとした製品開発を強力に推進する必要があると認識しております。また、市場での主導的地位を確立している半導体基板検査ビジネスにおきましては、顧客ニーズを的確に捉えた新製品の開発を強力に推し進め、技術的には最先端であると同時に價格的にも競争力のある製品の開発に注力する一方、スマホに代表される検査対象の小型化・精密化に対応した検査機種をも取り揃え、世界で唯一の全ての検査方式を有するメーカーとしての強みを活かしたビジネス戦略を展開していく所存であります。

当社グループとしましては、業績を伸張し、かつその企業価値を高めるべく、顧客ニーズを満たす新製品の開発、事業領域の拡大、海外展開を経営の最重点項目としております。また、善良なる地球市民として地球環境問題に取り組むとともに、株主を始め会社に利害関係を持つ全てのステークホルダー及びその家族の全ての方に幸福と喜びを与えることができるようCSRを重視し、今後の経営に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業にて1億8百万円、IT制御・科学測定事業にて37百万円、その他にて2億59百万円、全社（共通）にて18百万円の合計4億24百万円の設備投資を行いました。主なものは、賃貸事務所用の土地及び建物の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
東京支社 (東京都千代田区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	52,257 〔34,838〕	384	266.7	888,085	687	941,415 〔34,838〕	21
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		384			0	384	2
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		768				768	3
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	420	961			145	1,526	5
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		768			26	794	7
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	11,043 〔2,760〕	384	529.0	136,706	3	148,137 〔2,760〕	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	4,874 〔584〕	768	958.8	115,304	0	120,947 〔584〕	6
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	25,074 〔1,554〕	2,883	643.0	61,008	896	89,863 〔1,554〕	19
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	98	192			41	331	3
本部 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	58,604	15,377	585.0	411,008	59,490	544,480	87
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	28,159 〔4,646〕	4,036	1,674.0	277,928	457	310,581 〔4,646〕	88
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	5,141	3,844	492.0	87,271	9,072	105,329	51
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	11,193 〔5,596〕	576	1,327.5	129,221	25	141,017 〔5,596〕	4
袋井事業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	43,060 〔4,779〕	2,306	2,813.4	104,168	265	149,801 〔4,779〕	19
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	24,036 〔1,502〕	2,691	367.4	127,130	132	153,990 〔1,502〕	18
湖西営業所 (静岡県湖西市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		192				192	1
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		576			3	579	4
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	9,675	384	38.2	2,230	185	12,476	3

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(㎡)	金額			
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	18,632 〔2,068〕	1,153	373.6	58,869	572	79,228 〔2,068〕	8
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		576			28	604	3
神戸事業所 (兵庫県神戸市中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業							1
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	187	384	494.8	13,960	0	14,531	2
福岡営業所 (福岡県福岡市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		192				192	2
熊本営業所 (熊本県熊本市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		384			0	384	2
富士営業所 (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業			232.3	21,000		21,000	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	25,220 〔25,220〕		610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕		100,462 〔100,462〕	
静岡本部倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,573		482.6	97,730		99,303	
袋井倉庫 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	9,053		332.1	31,360		40,414	
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,547 〔2,547〕		492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕		39,347 〔39,347〕	
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業			663.9 〔331.9〕	71,442 〔35,721〕		71,442 〔35,721〕	
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	6,257		452.1	155,559		161,816	
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	18,509		505.7	63,012		81,521	
社宅 (埼玉県和光市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	5,905		36.1	23,888	183	29,977	
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	21,801 〔21,801〕		398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕	0	163,581 〔163,581〕	
富士事業所 (静岡県富士市)	その他	8,979 〔8,979〕		662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕	46 〔46〕	94,381 〔94,381〕	
富士賃貸事務所 (静岡県富士市)	その他	27,639 〔27,639〕		705.4 〔705.4〕	75,000 〔75,000〕		102,639 〔102,639〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他	8,305 〔8,305〕		356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕		56,815 〔56,815〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区石田)	IT制御・科学測定事業	35,587 〔35,587〕		522.0 〔522.0〕	74,873 〔74,873〕		110,460 〔110,460〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区中田)	その他	4,215 〔4,215〕		667.3 〔667.3〕	93,790 〔93,790〕		98,005 〔98,005〕	
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	IT制御・科学測定事業	18,854 〔18,854〕		330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕		37,675 〔37,675〕	
北海道賃貸店舗 (北海道札幌市中央区)	その他	659 〔659〕		213.2 〔213.2〕	34,339 〔34,339〕		34,998 〔34,998〕	
静岡賃貸店舗 (静岡県静岡市駿河区)	その他	32,768 〔32,768〕		1,093.0 〔1,093.0〕	206,946 〔206,946〕		239,714 〔239,714〕	
静岡賃貸住居	その他	8,906 〔8,906〕		1,000.1 〔1,000.1〕	152,354 〔152,354〕		161,260 〔161,260〕	
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他			1,633.0	2,449		2,449	
合計		529,243 〔253,817〕	40,173	21,953.6 〔7,383.9〕	3,923,148 〔1,079,531〕	72,265 〔46〕	4,564,830 〔1,333,395〕	362

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。その主な貸与先は関係会社協和電工(株)、アプレスト(株)及び協立機械(株)であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	846	3,130	35,623 (209.5)	698	40,297	44
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	42,174	15,949	80,000 (1,022.1)	3,086	141,210	60
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,736	1,454		1,662	4,854	29
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	56,503	9,618	167,438 (2,916.8)	8,562	242,123	35
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	82,085	4,515	277,627 (2,420.9)	937	365,166	40
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	32,247		209,591 (1,969.1)	3,697	245,536	1
アルファシステムズ(株)	本社他 (静岡県静岡市葵区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	256	854		865	1,976	33
(株)アニシス	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業		489		712	1,201	18
第一エンジニアリング(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,887	5,668		1,121	9,677	24
九州協立機械(株)	本社他 (福岡県北九州市八幡西区)	IT制御・科学測定事業		2,681		301	2,982	5
合計			218,737	44,361	770,280 (8,538.7)	21,645	1,055,025	289

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	728,200	4,369,200		1,441,440		1,830,491

(注) 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	14	44	6		1,439	1,518	
所有株式数(単元)		7,222	242	15,993	24		19,880	43,361	
所有株式数の割合(%)		16.7	0.6	36.9	0.0		45.8	100.0	

(注) 1 自己株式344,376株は、「個人その他」の欄に3,443単元及び「単元未満株式の状況」の欄に76株を含めて記載しており、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式28,140株は、「金融機関」の欄に281単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 雅 寛	静岡県静岡市葵区	349	7.99
西 信 之	静岡県静岡市葵区	267	6.11
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	154	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.33
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	89	2.06
静岡県信用農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8-1	86	1.98
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	75	1.73
計		2,547	58.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,376株(7.88%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式28,140株は、当該自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,973,900	39,739	同上
単元未満株式	普通株式 33,100		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,739	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。
- 2 上記自己株式のほか平成27年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が28,140株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6 33	344,300		344,300	7.88
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613 1	1,900	16,000	17,900	0.41
計		346,200	16,000	362,200	8.29

- (注) 1 東光ガード(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61 1)に加入しており、同持株会名義で当社株式16,011株を所有しております。
- 2 上記自己株式のほか平成27年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が28,140株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「協立電機社員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）（以下「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、信託E口と当社の間で¹有価証券届出書の効力発生後に締結される募集株式の総数引受契約書に基づいて行っております。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。なお、信託管理人は、当社社員が就任しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

79,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託終了日において、本持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める受益者確定日において所定の手続の全てを完了している者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	143,480
当期間における取得自己株式	60	107,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	72,700	99,962,500		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	120	182,460		
保有自己株式数	344,376		344,436	

- (注) 1 当期間におけるその他には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
- 3 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、平成26年9月19日に実施したヨシコン(株)を割当先とする自己株式の処分によるものであります。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当事業年度末普通配当を2円50銭増配して1株当たり27円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たり35円の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

(4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月25日 定時株主総会決議	140,868	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	1,450	1,640 1,270	2,478	1,739	2,030
最低(円)	745	1,100 1,270	907	1,211	1,321

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年7月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成24年7月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,777	1,796	1,722	1,698	1,818	2,030
最低(円)	1,685	1,669	1,661	1,660	1,685	1,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西 雅 寛	昭和24年 9 月28日生	昭和57年 8 月 当社入社当社取締役調査部長就任 昭和57年 9 月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成13年 8 月 協立テストシステム株式会社代表 取締役社長就任 平成14年 5 月 協立電機シンガポール代表取締役 就任(現在) 平成14年 8 月 上海協立科迪測試系統有限公司董 事長就任(現在) 平成14年11月 協立電機(上海)有限公司董事長就 任(現在) 平成19年 5 月 協立商貿易(深圳)有限公司董事長 就任(現在) 平成27年 7 月 協立テストシステム株式会社代表 取締役会長就任(現在)	(注) 5	349
専務取締役	第二営業 本部長	田 内 繁 造	昭和22年11月10日生	昭和46年 4 月 当社入社 昭和53年 4 月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第三営業部長就任 昭和62年 9 月 当社取締役就任 平成 6 年 8 月 当社常務取締役就任 平成16年 1 月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年 9 月 当社専務取締役就任(現在)	(注) 5	19
常務取締役	管理本部長	山 口 信 幸	昭和31年 5 月 9 日生	昭和54年 3 月 当社入社 平成 3 年 4 月 当社管理本部次長就任 平成 6 年 7 月 当社管理本部長就任(現在) 平成 9 年 8 月 当社取締役就任 平成14年 9 月 当社常務取締役就任(現在)	(注) 5	19
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年 7 月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年 6 月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年 4 月 当社エンジニアリング本部長 (現・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成 4 年 4 月 当社取締役就任(現在)	(注) 5	8
取締役	CE本部長	松 下 章	昭和24年 1 月11日生	昭和48年 6 月 当社入社 平成 4 年 7 月 当社CE本部サービス部長就任 平成 8 年 9 月 当社取締役就任(現在) 平成11年 9 月 当社CE本部長就任(現在)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		河合 健一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月 平成27年6月	株式会社静岡銀行入行 同社常務執行役員就任 同社退行 静岡コンピュータサービス株式会 社代表取締役就任 日新火災海上保険株式会社監査役 就任(現在) 静岡コンピュータサービス株式会 社代表取締役退任 当社取締役就任(現在) 鈴与シンワート株式会社監査役就 任(現在)	(注)5		
監査役 (常勤)		池上 徹	昭和24年10月20日生	平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年9月	静岡信用金庫常務理事就任 静岡信用金庫常務理事退任 せいしん信用保証株式会社代表取 締役就任 せいしん信用保証株式会社代表取 締役退任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)3		
監査役 (常勤)		田尻 博比古	昭和24年2月13日生	昭和46年12月 昭和57年3月 平成11年8月 平成12年8月 平成15年5月 平成22年7月 平成26年9月	当社入社 当社富士支店長就任 協和電工株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社島田営業所長就任 当社プロジェクト統括部長就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	6	
監査役		伊藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部 運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)4		
監査役		安養寺 明彦	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成24年9月	北辰電機製作所株式会社(現・横 河電機株式会社)入社 横河M&C株式会社代表取締役社長 就任 同社退任 横河電機株式会社常務執行役員就 任 同社退社 コンサルティング業起業(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)6		
計							412	

- (注) 1 取締役河合健一は社外取締役であります。
2 監査役池上徹、伊藤喜代次及び安養寺明彦は社外監査役であります。
3 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月 昭和52年10月 昭和52年11月 昭和53年4月	不動産鑑定士登録 司法書士認可 小林不動産鑑定事務所開業(現在) 司法書士小林繁事務所開業(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

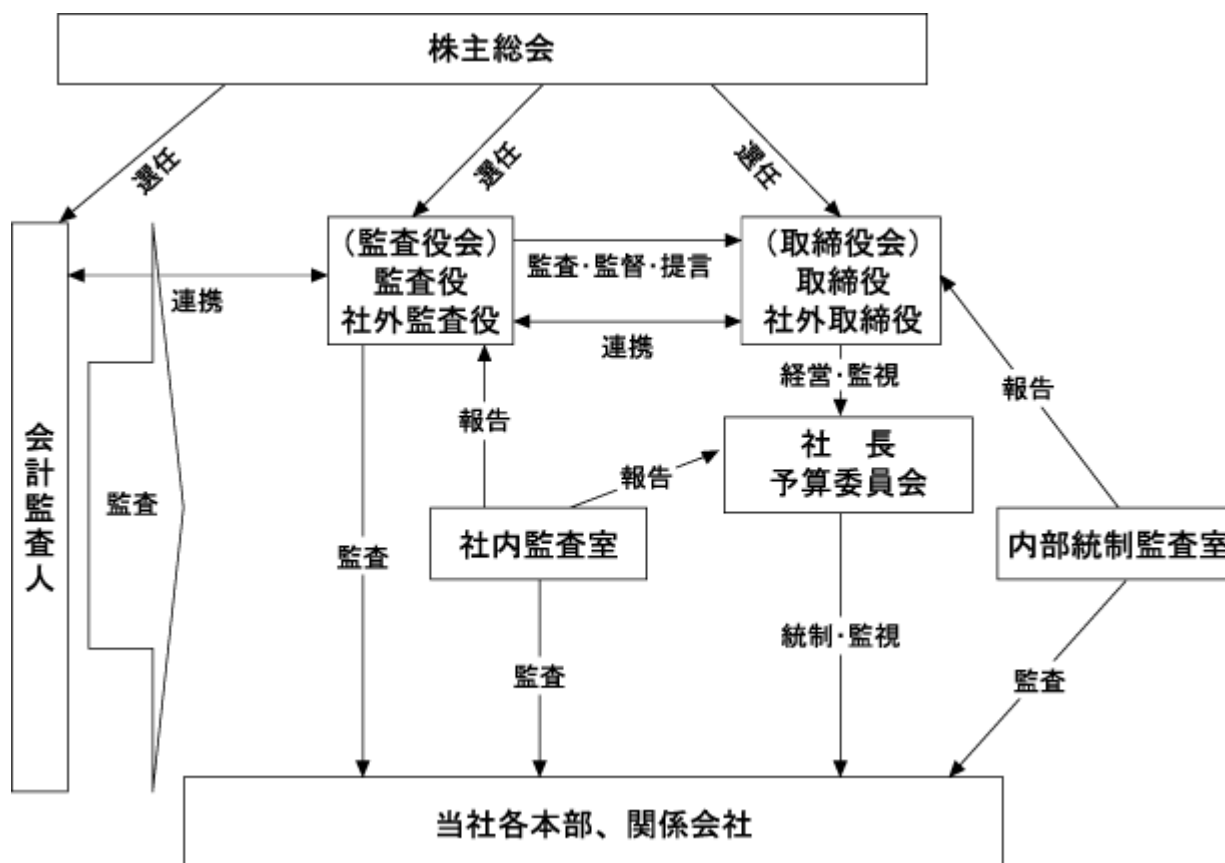
企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したものと常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



(イ)取締役会

取締役6名、監査役4名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

(ロ)予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項等幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

(ハ)内部統制監査室

最高統括責任者は代表取締役社長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

(ニ)社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他8名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

(ホ)監査役会

当社の監査役監査は社外監査役3名を含む4名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また、業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

(ヘ)会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成27年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木潤氏及び村松淳旨氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室(9名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また、常勤監査役は会計監査を執り行うのと同時に、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また、社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制監査室は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定例取締役会に出席し、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しております。以上のことから、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているため現状の体制としております。

社外取締役河合健一氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、中立かつ客観的観点から当社の経営を監督するとともに、経営全般に助言・提言を行うことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与して頂くために選任しております。なお、同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役池上徹氏は、過去にせいしん信用保証株式会社の代表取締役を3年務め、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営執行に対して適切な監査遂行を期待できるために選任しております。なお、同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士資格を有しており、法令遵守等に関する専門的見識を有しており、豊富な経験と幅広い知識から、当社の経営全般に助言・提言を受けるとともにコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。同氏と当社との間に取引等の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役安養寺明彦氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、コンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。なお同氏は、当社と取引関係があり、また株主である横河電機株式会社に在籍しておりましたが、同社は当社の経営の意思決定に対し著しい影響を及ぼす関係ではないことから、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

社外監査役は社内監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制監査室による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	90	20	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5		2
社外役員	9	9		3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 709百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	174,764	223	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	41	取引関係等の円滑化のため
IMV株式会社	28,165	19	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	18	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	8,302	15	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	36,358	13	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,583	13	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	27,888	12	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	43,197	9	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	18,322	9	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	10,147	7	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	7,000	6	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	10,737	6	取引関係等の円滑化のため
株式会社ジャパンディスプレイ	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	5	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	31,309	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	1,831	4	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	3	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	176,229	277	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	99,100	119	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	49	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	17,244	24	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	30,320	23	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,685	19	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	9,029	19	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	46,976	14	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	20,152	13	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	38,441	13	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	10,914	10	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	12,855	9	取引関係等の円滑化のため
株式会社ジャパンディスプレイ	15,000	6	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	6	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	2,318	6	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	17,972	3	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	3	取引関係等の円滑化のため
IMV株式会社	1,196	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 鈴木潤(6年)、村松淳旨(1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社	2		2	
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,794	977,436
受取手形及び売掛金	8,896,920	9,671,073
電子記録債権	438,099	738,534
有価証券	482,266	452,903
商品及び製品	311,247	401,551
仕掛品	434,691	321,278
原材料	601,955	564,506
短期貸付金	83,667	160,657
繰延税金資産	86,781	79,055
その他	218,929	233,177
貸倒引当金	55,858	27,997
流動資産合計	12,397,494	13,572,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 784,640	² 747,980
車両運搬具（純額）	² 74,272	² 84,534
土地	4,459,184	4,693,429
その他（純額）	² 69,050	² 93,911
有形固定資産合計	5,387,149	5,619,856
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 1,372,796	^{3, 4} 1,591,300
繰延税金資産	132,827	118,174
その他	533,038	568,293
貸倒引当金	84,731	58,392
投資その他の資産合計	1,953,930	2,219,376
固定資産合計	7,443,413	7,949,281
資産合計	19,840,907	21,521,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,004,660	6,541,358
電子記録債務	518,074	707,793
短期借入金	3,000,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	18,075
未払法人税等	159,222	304,168
未払消費税等	101,057	173,893
賞与引当金	112,045	127,525
役員賞与引当金	29,100	34,650
その他	419,658	608,146
流動負債合計	11,372,098	11,115,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	18,783	1,100,000
退職給付に係る負債	162,253	184,783
繰延税金負債	24,184	59,626
その他	487,087	490,241
固定負債合計	692,309	1,834,651
負債合計	12,064,407	12,950,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,835,131	1,852,934
利益剰余金	4,655,628	5,158,264
自己株式	569,458	458,150
株主資本合計	7,362,741	7,994,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,158	232,008
その他の包括利益累計額合計	124,158	232,008
少数株主持分	289,600	344,696
純資産合計	7,776,499	8,571,194
負債純資産合計	19,840,907	21,521,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,306,257	29,525,013
売上原価	1, 3 23,225,808	1, 3 25,029,723
売上総利益	4,080,448	4,495,289
販売費及び一般管理費	2, 3 3,413,855	2, 3 3,662,842
営業利益	666,592	832,447
営業外収益		
受取利息	12,130	12,838
受取配当金	20,125	23,459
仕入割引	32,086	33,796
負ののれん償却額	3,634	-
為替差益	20,863	138,532
貸倒引当金戻入額	1,836	1,291
雑収入	23,445	26,655
営業外収益合計	114,122	236,575
営業外費用		
支払利息	18,638	18,633
手形売却損	3,578	1,004
売上割引	3,001	3,166
持分法による投資損失	2,862	-
雑損失	959	58
営業外費用合計	29,039	22,863
経常利益	751,676	1,046,159
特別利益		
投資有価証券売却益	42,884	105,011
固定資産売却益	4 12,017	4 483
段階取得に係る差益	-	2,498
事業譲渡益	20,000	-
保険差益	1,680	1,360
特別利益合計	76,582	109,353
特別損失		
固定資産除却損	5 4,909	5 8,775
減損損失	-	7 11,900
固定資産売却損	6 1,391	6 204
ゴルフ会員権評価損	2,650	400
その他	2,064	2,021
特別損失合計	11,016	23,300
税金等調整前当期純利益	817,243	1,132,211
法人税、住民税及び事業税	320,897	423,942
法人税等調整額	14,033	37,695
法人税等合計	334,930	461,637
少数株主損益調整前当期純利益	482,312	670,574
少数株主利益	8,159	40,877
当期純利益	474,152	629,697

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,312	670,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,985	110,383
持分法適用会社に対する持分相当額	13	-
その他の包括利益合計	1 76,971	1 110,383
包括利益	559,284	780,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,630	736,500
少数株主に係る包括利益	19,653	44,457

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,832,110	4,300,465	483,135	7,090,880	58,679	58,679	277,384	7,426,944
当期変動額									
剰余金の配当			118,990		118,990				118,990
当期純利益			474,152		474,152				474,152
自己株式の取得				112,351	112,351				112,351
自己株式の処分		3,021		26,027	29,049				29,049
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						65,478	65,478	12,216	77,694
当期変動額合計		3,021	355,162	86,323	271,860	65,478	65,478	12,216	349,555
当期末残高	1,441,440	1,835,131	4,655,628	569,458	7,362,741	124,158	124,158	289,600	7,776,499

当連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,835,131	4,655,628	569,458	7,362,741	124,158	124,158	289,600	7,776,499
当期変動額									
剰余金の配当			126,949		126,949				126,949
当期純利益			629,697		629,697				629,697
自己株式の取得				143	143				143
自己株式の処分		17,802		111,451	129,254				129,254
連結範囲の変動			111		111				111
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						107,850	107,850	55,096	162,946
当期変動額合計		17,802	502,636	111,308	631,747	107,850	107,850	55,096	794,694
当期末残高	1,441,440	1,852,934	5,158,264	458,150	7,994,489	232,008	232,008	344,696	8,571,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817,243	1,132,211
減価償却費	161,156	175,430
減損損失	-	11,900
為替差損益(は益)	10,243	111,271
のれん償却額	-	5,906
負ののれん償却額	3,634	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,296	57,659
賞与引当金の増減額(は減少)	3,684	5,283
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,970	5,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,892	8,565
受取利息及び受取配当金	32,256	36,298
持分法による投資損益(は益)	2,862	-
支払利息	18,638	18,633
有形固定資産売却損益(は益)	10,625	278
有形及び無形固定資産除却損	4,909	8,775
投資有価証券売却損益(は益)	42,884	105,011
売上債権の増減額(は増加)	1,405,317	642,670
たな卸資産の増減額(は増加)	18,778	137,398
仕入債務の増減額(は減少)	1,592,917	340,401
その他	38,295	203,988
小計	1,034,633	420,051
利息及び配当金の受取額	28,439	41,080
利息の支払額	18,638	18,633
法人税等の支払額	378,459	303,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,974	139,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,918	-
有価証券の償還による収入	99,918	-
定期預金の預入による支出	19,000	12,001
定期預金の払戻による収入	17,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	261,667	376,971
有形固定資産の売却による収入	14,027	1,168
無形固定資産の取得による支出	58,424	45,264
出資金の払込による支出	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	313,032	259,141
投資有価証券の売却による収入	395,937	236,815
貸付けによる支出	558,483	222,516
貸付金の回収による収入	523,271	121,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 36,734
その他	-	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,370	509,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	720,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	² 28,890	² 28,988
長期未払金の返済による支出	18,433	18,433
自己株式の取得による支出	112,351	143
自己株式の売却による収入	² 29,049	² 129,254
配当金の支払額	118,485	126,829
少数株主への配当金の支払額	3,980	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,090	332,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,065	75,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,420	37,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,981	1,366,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,688
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,366,561	¹ 1,420,838

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

第一エンジニアリング(株)

九州協立機械(株)

当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング(株)の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、従来非連結子会社でありました九州協立機械(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

サンシン産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング(株)の株式を追加取得し子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他14社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)、東海システムサービス(株)及び九州協立機械(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アプレスト(株)、S K C(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

第一エンジニアリング(株)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アルファシステムズ(株)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結

された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,335,019千円は、「受取手形及び売掛金」8,896,920千円、「電子記録債権」438,099千円として組替えております。

また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた7,522,734千円は、「支払手形及び買掛金」7,004,660千円、「電子記録債務」518,074千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」704千円、「雑収入」22,741千円は、「雑収入」23,445千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項

信託E口における帳簿価額は、前連結会計年度50,490千円、当連結会計年度30,450千円であります。

信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度43,840株、当連結会計年度26,440株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度53,690株、当連結会計年度34,498株であります。

上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	502,958千円	200,238千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	1,477,516千円	1,574,750千円

3 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	364,124千円	353,156千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	291,314千円	249,256千円

5 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	24,480千円	協立電機(上海)有限公司 29,595千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	12,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 14,480千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	45,240千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 25,340千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	12,943千円	12,642千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	219,887千円	250,890千円
給与手当	1,693,754千円	1,793,053千円
賞与引当金繰入額	63,054千円	67,295千円
退職給付費用	23,545千円	32,464千円
法定福利費	312,819千円	345,749千円
賃借料	63,800千円	57,975千円
研究開発費	153,002千円	199,873千円
減価償却費	110,938千円	114,180千円
役員賞与引当金繰入額	28,550千円	34,650千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	175,987千円	221,027千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
土地	12,017千円	千円
工具、器具及び備品	千円	483千円
計	12,017千円	483千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	2,220千円	5,914千円
車両運搬具	561千円	903千円
工具、器具及び備品	127千円	67千円
撤去費用	2,000千円	1,890千円
計	4,909千円	8,775千円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具	859千円	204千円
工具、器具及び備品	532千円	千円
計	1,391千円	204千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
処分予定資産	土地	静岡県富士市	11,900

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については事業の種類別セグメントごとに、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の資産が売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161,236千円	258,128千円
組替調整額	42,884千円	105,343千円
税効果調整前	118,351千円	152,784千円
税効果額	41,366千円	42,401千円
その他有価証券評価差額金	76,985千円	110,383千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	13千円	千円
その他の包括利益合計	76,971千円	110,383千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200			4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,865	81,351	21,160	463,056

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得 81,300株

単元未満株式の買取による増加 51株

減少：資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 21,100株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は45,940株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200			4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,056	80	90,620	372,516

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 80株

減少：資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 17,800株

第三者割当による減少 72,700株

単元未満株式の買増による減少 120株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は28,140株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	898,794千円	977,436千円
有価証券勘定	482,266千円	452,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,500千円	9,501千円
現金及び現金同等物	1,366,561千円	1,420,838千円

2 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
長期借入金の返済による支出	28,890千円	28,988千円
自己株式の売却による収入	28,970千円	29,109千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の追加取得により新たに第一エンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	470,829千円
固定資産	34,715千円
のれん	5,906千円
流動負債	452,020千円
固定負債	13,242千円
少数株主持分	12,988千円
上記連結子会社株式の既取得価額	19,200千円
上記連結子会社株式の取得価額	14,000千円
上記連結子会社の現金及び現金同等物	50,734千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,734千円

4 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が増したため新たに九州協立機械(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	113,327千円
固定資産	12,224千円
資産計	125,552千円
流動負債	64,237千円
固定負債	1,067千円
負債計	65,305千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は、設備投資資金及びESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。このうち一部は金利の変動リスクを内包しております。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	898,794	898,794	
(2) 受取手形及び売掛金	8,896,920	8,896,920	
(3) 電子記録債権	438,099	438,099	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,497,362	1,497,362	
資産計	11,731,176	11,731,176	
(5) 支払手形及び買掛金	(7,004,660)	(7,004,660)	
(6) 電子記録債務	(518,074)	(518,074)	
(7) 短期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(47,064)	(47,064)	
負債計	(10,569,799)	(10,569,799)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	977,436	977,436	
(2) 受取手形及び売掛金	9,671,073	9,671,073	
(3) 電子記録債権	738,534	738,534	
(4) 有価証券及び投資有 価証券 其他有価証券	1,708,160	1,708,160	
資産計	13,095,204	13,095,204	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,541,358)	(6,541,358)	
(6) 電子記録債務	(707,793)	(707,793)	
(7) 短期借入金	(2,600,000)	(2,600,000)	
(8) 1年内返済予定の長期 借入金及び長期借 入金	(1,118,075)	(1,117,861)	214
負債計	(10,967,227)	(10,967,013)	214

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	357,700	336,042

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	898,794	
受取手形及び売掛金	8,896,920	
電子記録債権	438,099	
合計	10,233,813	

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	977,436	
受取手形及び売掛金	9,671,073	
電子記録債権	738,534	
合計	11,387,044	

4 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000					
長期借入金	28,280	18,783				

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000					
長期借入金	18,075			1,100,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	817,671	541,224	276,446
債券			
その他	7,528	6,877	651
小計	825,199	548,102	277,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	185,562	232,021	46,458
債券			
その他	4,333	4,527	193
小計	189,896	236,548	46,652
合計	1,015,095	784,650	230,445

(注) MMF等(連結貸借対照表計上額482,266千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,146,892	730,353	416,538
債券			
その他	7,649	6,877	772
小計	1,154,541	737,230	417,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	96,639	128,572	31,932
債券			
その他	4,076	4,312	236
小計	100,715	132,884	32,169
合計	1,255,257	870,115	385,141

(注) MMF等(連結貸借対照表計上額452,903千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	395,937	42,884	

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	233,313	105,011	
その他	3,502		0
合計	236,815	105,011	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	142,361	162,253
退職給付費用	37,766	48,713
退職給付の支払額	6,312	27,824
制度への拠出額	11,562	12,324
新規連結による増加額		13,964
退職給付に係る負債の期末残高	162,253	184,783

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (平成27年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	162,253	184,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162,253	184,783
退職給付に係る負債	162,253	184,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162,253	184,783

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度37,766千円 当連結会計年度48,713千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,414千円、当連結会計年度13,614千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度9,558千円、当連結会計年度9,866千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成25年 3月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額	19,237,468	21,152,709
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	24,221,126	25,173,344
差引額	4,983,657	4,020,634

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.11% (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度 1.10% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(3) 補足説明

積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,251千円	24,321千円
賞与引当金	40,604	42,388
退職給付に係る負債	57,301	60,345
繰越欠損金	31,798	33,134
長期未払金	45,832	53,065
ゴルフ会員権評価損	50,729	49,898
土地評価損	8,199	8,199
減損損失	8,265	11,340
貸倒引当金	43,824	30,800
原材料評価損	33,991	32,342
投資有価証券評価損	33,053	30,491
その他	22,449	16,989
繰延税金資産小計	389,301	393,318
評価性引当額	102,381	109,119
繰延税金資産合計	286,919	284,199
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	75,314	123,294
有価証券評価益	4,888	
その他	11,292	23,300
繰延税金負債合計	91,496	146,595
繰延税金資産の純額	195,423千円	137,603千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.20%	34.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.56	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.53	1.02
住民税均等割	2.77	2.10
試験研究費等の税額控除	0.91	0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.38	1.52
評価性引当額	2.29	1.14
受取配当金の相殺消去	1.20	0.72
持分法による投資利益	0.13	
その他	1.73	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98%	40.77%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.83%から、平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.57%となります。

この結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が6,245千円減少し、法人税等調整額が17,928千円、その他有価証券評価差額金が11,683千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、静岡県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は26,228千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は18,991千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,531,336	1,347,014
	期中増減額	184,322	119,680
	期末残高	1,347,014	1,466,695
期末時価		1,121,845	1,342,846

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの改修(200千円)であり、減少は、事業所資産への変更(167,324千円)、賃貸用の土地の売却(11,240千円)及び建物の減価償却費(5,957千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用住居の購入(161,759千円)、賃貸用事務所の購入(96,740千円)であり、減少は、第一エンジニアリング(株)が連結の範囲に含まれたための賃貸不動産からの除外(94,791千円)、九州協立機械(株)が連結の範囲に含まれたための賃貸不動産からの除外(38,297千円)、及び建物の減価償却費(5,637千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,748,160	17,484,624	27,232,785	73,471	27,306,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	179,674	107,325	287,000	58,944	345,944
計	9,927,835	17,591,950	27,519,785	132,416	27,652,201
セグメント利益	331,641	620,319	951,960	97,721	1,049,681
セグメント資産	7,419,499	7,222,223	14,641,723	1,372,395	16,014,118
その他の項目					
減価償却費	97,129	37,859	134,988	9,003	143,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,195	67,133	226,328	3,059	229,388

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,408,967	19,045,588	29,454,556	70,457	29,525,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,153	101,584	258,738	70,177	328,915
計	10,566,121	19,147,172	29,713,294	140,634	29,853,928
セグメント利益	324,591	843,805	1,168,396	99,004	1,267,400
セグメント資産	7,855,846	8,128,505	15,984,352	1,489,806	17,474,158
その他の項目					
減価償却費	111,580	41,815	153,395	8,086	161,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,561	37,910	146,472	259,535	406,007

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,519,785	29,713,294
「その他」の区分の売上高	132,416	140,634
セグメント間取引消去	345,944	328,915
連結財務諸表の売上高	27,306,257	29,525,013

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	951,960	1,168,396
「その他」の区分の利益	97,721	99,004
全社費用	383,088	434,953
連結財務諸表の営業利益	666,592	832,447

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,641,723	15,984,352
「その他」の区分の資産	1,372,395	1,489,806
全社資産	3,826,789	4,047,299
連結財務諸表の資産合計	19,840,907	21,521,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	134,988	153,395	9,003	8,086	17,164	13,948	161,156	175,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,328	146,472	3,059	259,535	85,395	18,465	314,784	424,472

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

処分予定資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 11,900千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862			3,634
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,906				5,906
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	Tha Sai, Muang Nonthaburi, Nonthaburi 11000,Thailand	8 百万THB	製造業	直接 49.0 間接 51.0	資金の援助 役員の兼任	資金の 貸付	55,483	長期貸 付金	202,800
							利息の 受取	7,764		
関連会社	第一エンジニア リング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49 百万円	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	544,965	買掛金	287,809

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 計装工事委託等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	Tha Sai, Muang Nonthaburi, Nonthaburi 11000,Thailand	8 百万THB	製造業	直接 49.0 間接 51.0	資金の援助 役員の兼任	資金の 貸付		長期貸 付金	257,020
							利息の 受取	9,234		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,916円70銭	2,058円33銭
1株当たり当期純利益	120円70銭	158円29銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,776,499	8,571,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	289,600	344,696
(うち少数株主持分)	(289,600)	(344,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,486,899	8,226,497
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	463,056	372,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,906,144	3,996,684

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	474,152	629,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,152	629,697
期中平均株式数(株)	3,928,476	3,978,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,600,000	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,280	18,075	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,783	1,100,000	0.30	平成30年7月31日～ 平成31年1月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,047,064	3,718,075		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			1,100,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,294,888	14,239,199	22,056,119	29,525,013
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	342,940	664,242	1,048,158	1,132,211
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	196,307	389,528	606,388	629,697
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.89	98.32	152.66	158.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	49.89	48.44	54.32	5.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,728	491,396
受取手形	2 721,853	2 1,030,337
電子記録債権	204,524	420,373
売掛金	2 5,483,882	2 5,151,587
有価証券	207,949	452,903
商品	71,926	88,975
原材料	280,353	269,232
仕掛品	172,022	129,394
短期貸付金	2 1,099,667	2 932,463
前渡金	78,126	152,362
繰延税金資産	35,434	42,195
その他	2 22,721	2 20,179
貸倒引当金	804	774
流動資産合計	8,804,384	9,180,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,572	513,168
構築物	18,941	16,074
車両運搬具	39,726	40,173
工具、器具及び備品	47,999	72,265
土地	3,688,903	3,923,148
有形固定資産合計	4,328,143	4,564,830
無形固定資産		
ソフトウェア	81,426	88,617
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	88,247	95,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1 488,878	1 709,634
関係会社株式	600,430	648,385
出資金	5,923	10,923
関係会社長期貸付金	1,390,200	1,446,565
破産更生債権等	58,423	58,197
長期前払費用	1,894	2,442
差入保証金	15,645	15,740
ゴルフ会員権	5,125	5,125
繰延税金資産	70,097	33,937
その他	70,147	74,242
貸倒引当金	54,664	54,780
投資その他の資産合計	2,652,102	2,950,414
固定資産合計	7,068,493	7,610,682
資産合計	15,872,878	16,791,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,109,737	2 1,640,770
電子記録債務	518,074	707,793
買掛金	2 3,302,165	2 3,055,793
短期借入金	3,000,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	18,075
未払金	2 141,810	2 140,482
未払法人税等	82,655	178,558
未払消費税等	50,801	116,989
未払費用	53,685	54,627
前受金	8,685	79,263
預り金	2 31,828	2 33,723
賞与引当金	67,300	71,300
役員賞与引当金	15,000	20,400
設備関係支払手形	2,472	7,389
その他	1,184	1,095
流動負債合計	9,413,682	8,726,263
固定負債		
長期未払金	131,590	147,280
長期借入金	18,783	1,100,000
退職給付引当金	107,799	119,983
長期預り敷金	14,980	23,681
長期預り保証金	37,078	33,274
固定負債合計	310,232	1,424,219
負債合計	9,723,914	10,150,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	4,640	22,443
資本剰余金合計	1,835,131	1,852,934
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	37,106	38,962
別途積立金	2,950,000	3,100,000
繰越利益剰余金	322,817	466,207
利益剰余金合計	3,369,923	3,665,169
自己株式	569,458	458,150
株主資本合計	6,077,036	6,501,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,926	139,433
評価・換算差額等合計	71,926	139,433
純資産合計	6,148,963	6,640,828
負債純資産合計	15,872,878	16,791,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	2 17,326,289	2 17,767,731
売上原価	2 14,829,618	2 14,997,099
売上総利益	2,496,670	2,770,632
販売費及び一般管理費	1, 2 2,080,321	1, 2 2,219,815
営業利益	416,349	550,816
営業外収益		
受取利息	2 44,515	2 42,546
受取配当金	2 32,893	2 29,510
為替差益	7,254	74,392
仕入割引	2 4,226	2 4,691
貸倒引当金戻入額	3,608	-
雑収入	13,193	11,765
営業外収益合計	105,691	162,906
営業外費用		
支払利息	2 17,899	2 18,619
手形売却損	3,156	609
雑損失	850	145
営業外費用合計	21,907	19,373
経常利益	500,133	694,349
特別利益		
投資有価証券売却益	7,852	14,979
保険差益	1,680	697
特別利益合計	9,533	15,676
特別損失		
固定資産除却損	487	7,881
固定資産売却損	859	13
減損損失	-	11,900
ゴルフ会員権評価損	2,650	-
その他	2,064	-
特別損失合計	6,061	19,795
税引前当期純利益	503,605	690,231
法人税、住民税及び事業税	204,233	264,522
法人税等調整額	9,725	3,513
法人税等合計	213,958	268,035
当期純利益	289,646	422,195

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			資本剰余金 自己株式 処分差益			買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,441,440	1,830,491	1,618	1,832,110	60,000	37,106	2,700,000	402,160	3,199,267
当期変動額									
剰余金の配当								118,990	118,990
別途積立金の積立							250,000	250,000	
当期純利益								289,646	289,646
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,021	3,021					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計			3,021	3,021			250,000	79,343	170,656
当期末残高	1,441,440	1,830,491	4,640	1,835,131	60,000	37,106	2,950,000	322,817	3,369,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	483,135	5,989,682	42,217	42,217	6,031,899
当期変動額					
剰余金の配当		118,990			118,990
別途積立金の積立					
当期純利益		289,646			289,646
自己株式の取得	112,351	112,351			112,351
自己株式の処分	26,027	29,049			29,049
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			29,709	29,709	29,709
当期変動額合計	86,323	87,354	29,709	29,709	117,064
当期末残高	569,458	6,077,036	71,926	71,926	6,148,963

当事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,441,440	1,830,491	4,640	1,835,131	60,000	37,106	2,950,000	322,817	3,369,923
当期変動額									
剰余金の配当								126,949	126,949
別途積立金の積立							150,000	150,000	
当期純利益								422,195	422,195
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,802	17,802					
買換資産積立金の税率変更による増加						1,856		1,856	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			17,802	17,802		1,856	150,000	143,389	295,246
当期末残高	1,441,440	1,830,491	22,443	1,852,934	60,000	38,962	3,100,000	466,207	3,665,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	569,458	6,077,036	71,926	71,926	6,148,963
当期変動額					
剰余金の配当		126,949			126,949
別途積立金の積立					
当期純利益		422,195			422,195
自己株式の取得	143	143			143
自己株式の処分	111,451	129,254			129,254
買換資産積立金の税率変更による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			67,507	67,507	67,507
当期変動額合計	111,308	424,357	67,507	67,507	491,864
当期末残高	458,150	6,501,394	139,433	139,433	6,640,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた926,377千円は、「受取手形」721,853千円、「電子記録債権」204,524千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	71,277千円	84,178千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	1,291,709千円	999,257千円
短期金銭債務	671,984千円	677,144千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
	502,958千円	200,238千円

4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	24,480千円	協立電機(上海)有限公司 29,595千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	12,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 14,480千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	45,240千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 25,340千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	99,949千円	105,765千円
給与手当	1,038,622千円	1,083,091千円
賞与引当金繰入額	39,316千円	41,189千円
退職給付費用	16,484千円	22,929千円
法定福利費	196,287千円	216,883千円
研究開発費	180,846千円	199,873千円
減価償却費	68,030千円	74,108千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	20,400千円
おおよその割合		
販売費	90%	88%
一般管理費	10%	12%

2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引高	2,911,414千円	3,096,943千円
営業取引以外の取引による取引高	102,159千円	89,334千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額566,110千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額633,265千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額15,120千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,818千円	13,743千円
賞与引当金	23,440	23,058
ゴルフ会員権評価損	50,039	45,355
減損損失	8,265	11,340
長期未払金	45,832	46,496
退職給付引当金	37,546	37,878
貸倒引当金	18,542	17,193
原材料評価損	33,002	31,372
関係会社株式評価損	21,625	19,601
その他	6,262	5,537
繰延税金資産小計	251,376	251,578
評価性引当額	79,929	74,329
繰延税金資産合計	171,446	177,248
(繰延税金負債)		
固定資産買換積立金	19,831	17,975
その他有価証券評価差額金	38,441	64,327
その他	7,641	18,812
繰延税金負債合計	65,913	101,115
繰延税金資産の純額	105,532千円	76,133千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.20%	34.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87	1.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.12	1.23
住民税均等割	3.34	2.53
試験研究費等の税額控除	1.48	1.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.27	1.88
評価性引当額	0.18	0.30
その他	2.23	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.49%	38.83%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.83%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.57%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,366千円減少し、法人税等調整額は13,009千円、その他有価証券評価差額金は6,642千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	532,572	15,454	5,840	29,017	513,168	587,645
	構築物	18,941			2,866	16,074	58,288
	車両運搬具	39,726	22,752	204	22,101	40,173	138,076
	工具、器具及び備品	47,999	59,048	0	34,782	72,265	323,601
	土地	3,688,903	246,144	11,900 (11,900)		3,923,148	
	建設仮勘定		9,100	9,100			
	計	4,328,143	352,500	27,044 (11,900)	88,768	4,564,830	1,107,611
無形固定資産	ソフトウェア	81,426	42,206		35,016	88,617	73,495
	電話加入権	6,820				6,820	
	計	88,247	42,206		35,016	95,438	73,495

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地及び建物 賃貸住居用土地及び建物（静岡県静岡市駿河区中田本町）購入 161,759千円

土地及び建物 賃貸事務所用土地及び建物（静岡県静岡市駿河区中田）購入 96,740千円

2 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,469	1,277	1,192	55,554
賞与引当金	67,300	71,300	67,300	71,300
役員賞与引当金	15,000	20,400	15,000	20,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kdwan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第57期第1四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 東海財務局長に提出。
	(第57期第2四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出。
	(第57期第3四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月12日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成26年9月29日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月24日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳 旨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協立電機株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月24日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳 旨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。